

2026 年度大東文化大学大学院【春季】
入学試験経済学研究科 経済学専攻（博士課程前期課程）
ミクロ経済学 模範解答

1. (1)

均衡価格： $p = 30$

均衡取引量： $D = S = 60$

(2) (a)

利用者支払価格： $p_c = 35$ ；提供者受取価格： $p_p = 25$

取引量： $D = S = 50$

(b)

利用者負担：5

提供者負担：5

(3)

税収 = 500

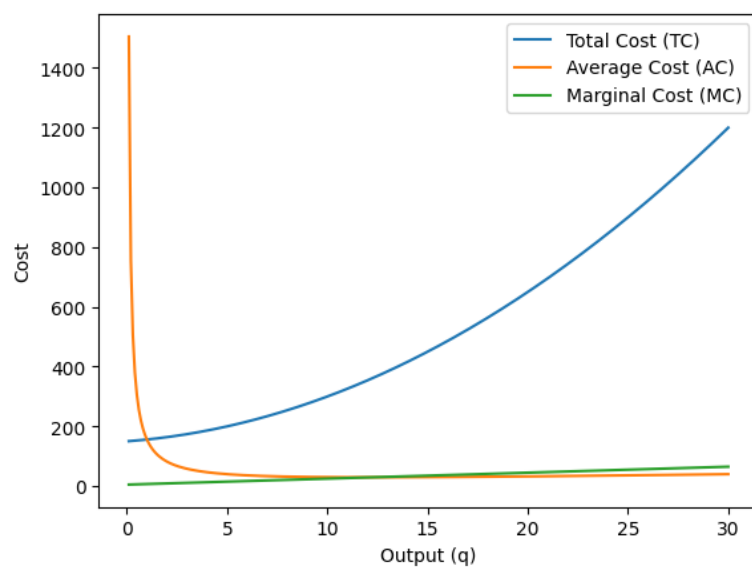
2.(1)

総費用：300

平均費用：30

限界費用：25

(2)



3.(1)

限界収入曲線： $MR = \frac{dTR}{dQ} = 120 - 2Q$

(2)

生産量： $Q = 58$

価格： $p = 62$

4.

A：外部 B：外部不経済 C：市場 D：限界費用 E：ピグー税

5.

モラルハザードとは、契約後に、契約によって保護される側の行動が変化し、損失や費用が増加する問題である。

例えば、企業の利潤を一定額まで補償する保険があると、経営者は経営努力を弱める可能性がある。その結果、保険会社の負担が増え、保険料の上昇や保険市場の縮小につながる。

解決策としては、免責制度（自己負担）を設け、損失の一部を本人にも負担させることで、適切な行動を促す方法がある。

6.

		容疑者 B	
		白状	否認
容 疑 者 A	白 状	-10, -10	0, -15
	否 認	-15, 0	-2, -2

容疑者 A は、B が白状しても否認しても、白状した方が自分の利得が高い。同様に、容疑者 B も、A の選択にかかわらず白状した方が得である。

したがって、（白状、白状）がナッシュ均衡となる。ただし、両者にとっては（否認、否認）の方が望ましい結果であり、これが囚人のディレンマである。